

災害対応について

石川たえ

【生活再建支援制度の拡充について】

◆昨年の北部地震、台風 21 号での被災者支援をおこなった市町村

◆支援の内容

◆国の災害救助法摘要対象自治体

◆昨年 12 月に制定された大阪府の「生活再建支援制度」

※国の災害救助法に準ずる

※市町村の制度については遡及

◆いま、府議会で求めていること

①府の生活再建支援制度を他の災害まで範囲を広げ、恒久化すること

②府の生活再建支援制度を一部損壊まで対象拡大すること

③国の防災安全交付金を活用し、防災の観点から新制度を創設すること。（山形では、この制度を災害時の生活再建にも適応）

【山形県の例】

国の防災安全交付金を活用し、災害時の復旧支援にも摘要

本人負担 80%	国 10%	自治体 10%
----------	----------	------------

※国の「防災安全交付金」は残りの 20%を国と地方自治体で折半

④国の防災安全交付金を活用し、制度創設する場合、本人負担がせめて半分に

なるように、府が 30%負担するべき

本人負担 50%	府 30%	国 10%	市町 村 10%
----------	-------	----------	----------------

【河川改修について】

- ◆台風 21 号での河川被害状況

- ◆大阪府の河川改修計画

※このままいけば 30 年かかる

- ◆府議会で求めていること

計画の前倒し。せめて 10 年で完了を。

- ◆地域防災計画の見直しと府への要望を積極的にしてほしい

【避難所その他】

- ◆避難所指定となっている体育館へのエアコン設置

府立学校については「緊急防災減災地方債」活用で設置開始。

但し、これはエアコンではなく、スポット空調

- ◆活用できる国の制度

①「緊急減災防災地方債」

②「学校施設環境改善交付金」

③「防災安全交付金」

以上

①教室、体育館などに活用できる「大規模改造事業（空調整備）」

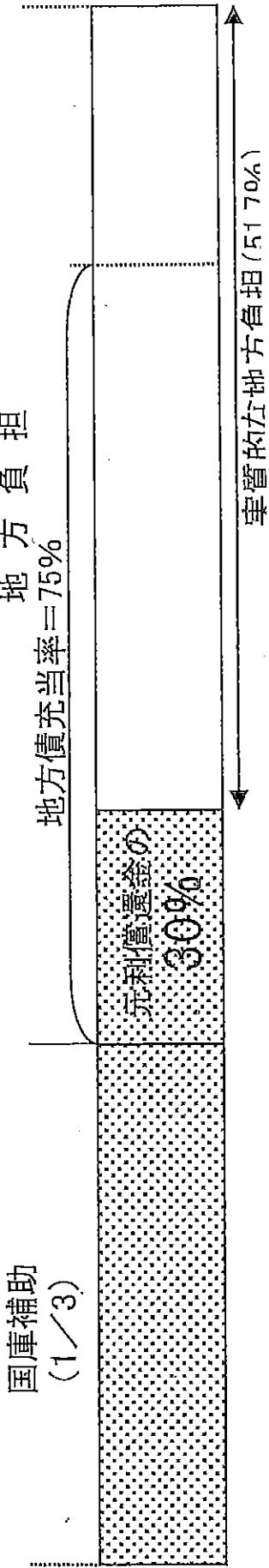
【対象】公立の小中学校などで児童や教職員が使うすべての部屋（教室や体育館など）

【補助率】1/3（対象工事費は下限額400万円、上限額2億円）

【地方財政措置】起債充当率75%、うち元利償還金の30%を交付税措置

この「大規模改造事業（空調整備）」は、文科省の「学校施設環境改善交付金」のメニューの一つです。普通教室や体育館にも活用できる国庫補助制度です。文科省は「希望するすべての学校にエアコンを設置できるようになります」として2019年度予算に2432億円を要求しています。実質的な地方負担は51・7%に抑えられます。また、国の補正予算の場合は自治体の建設事業は、有利な「補正予算債」（起債充当率100%、元利償還金50%交付税措置）を活用でき、地方負担はさらに減少します。国の補正予算編成の動向も注視してください。

「大規模改造事業（空調整備）」の地方負担



緊急防災・減災事業債制度の概要

緊急防災・減災事業債

東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業のうち、住民の避難、行政・社会機能の維持及び災害に強いまちづくりに資する地方単独事業を対象とする地方債で、

- 災害時に災害対策の拠点となる公共施設及び公用施設の耐震化
- 津波浸水想定区域内にあり、地域防災計画上、津波対策の観点から移転が必要と位置付けられた公用施設及び公用施設の移転等が対象となります。

地方交付税交付金算入率 70%

緊急防災・減災事業債＝地方債充当率	100%	市負担 30% • 国負担 70%
-------------------	------	-------------------

緊急防災・減災事業債＝地方債充当率 100%



防災対策事業債

○防災拠点施設、消防水利施設、初期消火資機材 の整備等が対象となります。

地方交付税交付金算入率 30%

防災対策事業債＝地方債充当率	75%	一般財源 25%	市負担 77.5% • 国負担 22.5%
----------------	-----	----------	-----------------------

※ 緊急防災・減災事業債は、地方債の充当率が 100%、そのうち交付税算入率（この分が後に地方交付税交付金として国から交付されます。掛け部分）が 70% であり、他の事業債と比較して財源的に非常に有利な制度であるといえます。

府内56河川の危険箇所の改修状況

R1(2019).9月現在

河川	管理延長 ①	整備が必要な延長 ②	②の内整備済延長 ③	進捗状況 ③/②
中小河川 56河川※	398.2km	94.3km	18.1km	19%

※安威川と寝屋川流域を除く、中小56河川

終了見込み 年後 (H30) 目標

河川改修事業 H19～H30 決算額

単位：円

決算額推移H19～H30			
年度	公共	単独	合計
H19(2007)	3,168,578,904	2,339,127,641	5,507,706,545
H20(2008)	3,096,824,806	1,741,232,698	4,838,057,504
H21(2009)	2,539,673,463	1,700,409,405	4,240,082,868
H22(2010)	2,301,323,163	1,431,965,067	3,733,288,230
H23(2011)	2,090,449,414	1,416,642,304	3,507,091,718
H24(2012)	2,386,148,710	978,330,582	3,364,479,292
H25(2013)	2,811,495,658	792,018,153	3,603,513,811
H26(2014)	2,860,472,708	699,389,102	3,559,861,810
H27(2015)	1,571,033,996	892,284,553	2,463,318,549
H28(2016)	1,897,930,536	1,222,780,908	3,120,711,444
H29(2017)	1,405,829,666	1,893,525,826	3,299,355,492
H30(2018)	1,610,791,605	2,423,563,697	4,034,355,302

(見込額)

【参考】R1執行可能予算 内訳 <内> <外>

単位：円

H30補正予算（繰越）	800,000,000	—	800,000,000 ①
H30予算（繰越）	366,200,000	42,382,000	408,582,000 ②
H30→R1（繰越）合計	1,166,200,000	42,382,000	1,208,582,000

R1国土強靭予算	806,000,000	—	806,000,000
R1府当初予算	1,926,000,000	1,709,987,000	3,635,987,000
R1予算 合計	2,732,000,000	1,709,987,000	4,441,987,000 ③

R1執行可能額合計	3,898,200,000	1,752,369,000	5,650,569,000
-----------	---------------	---------------	---------------

①+②+③

R109河川室 河川整備課